

令和6年度

瑞穂町の財務諸表

(一般会計等)

統一的な基準に基づく財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

瑞 穂 町

瑞穂町の財務諸表（一般会計等）

はじめに

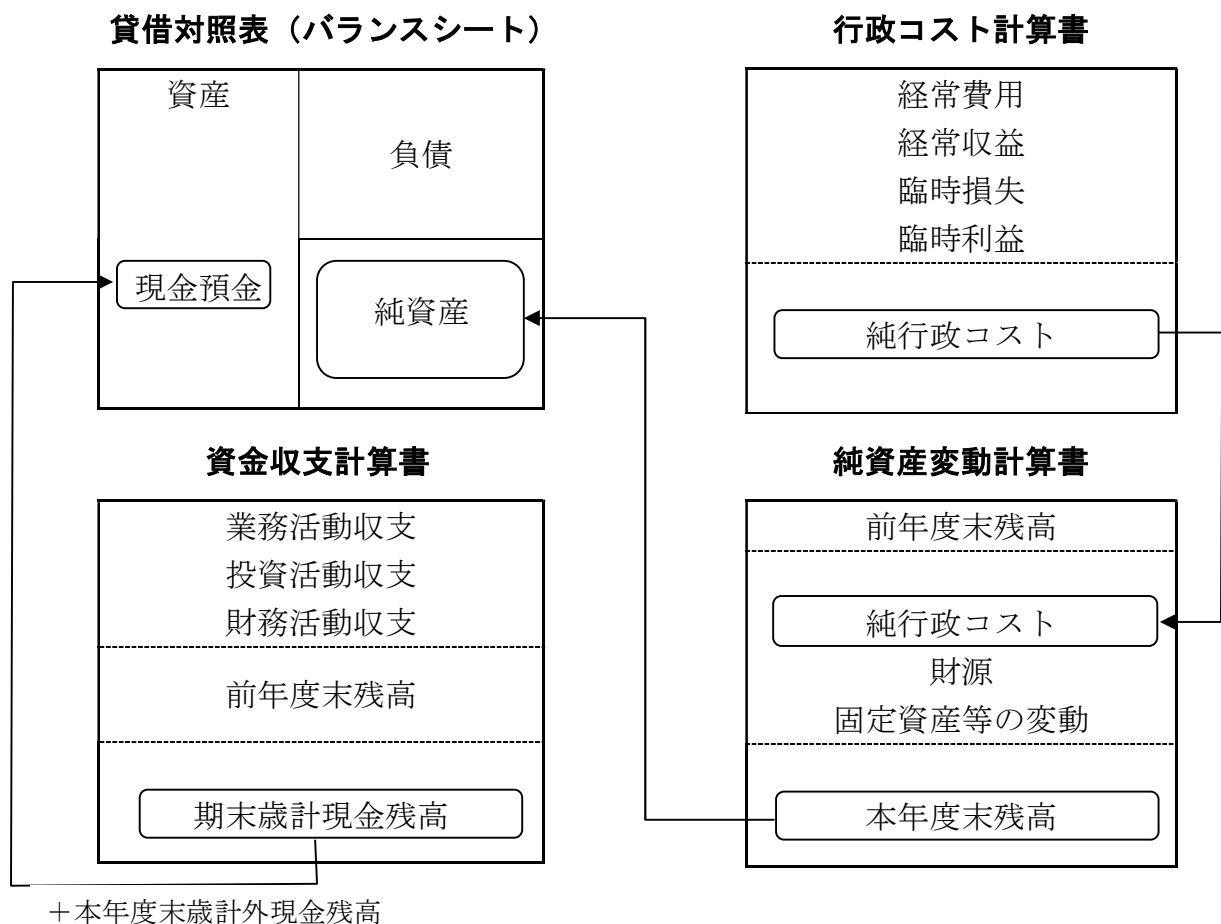
瑞穂町では、資産・債務等の実態把握、行政サービスの提供に係るコストを明確にし、行政の透明性を高めるため、平成 15 年度決算より貸借対照表（バランスシート）及び行政コスト計算書を作成し、公表してきました。

総務省において、平成 22 年 9 月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成 26 年 4 月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、当該基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成するよう、総務省から地方公共団体に要請されました。

瑞穂町では、平成 27 年度までの財務諸表について「総務省方式改訂モデル」で作成していましたが、上記要請に基づき、平成 28 年度財務諸表から統一的な基準での財務書類等を作成しています。

※本文中の数値、及び表の数値は全て四捨五入によるものです。

財務書類 4 表の関係



一般会計等貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,004,417	固定負債	8,419,363
有形固定資産	49,771,315	地方債	6,777,139
事業用資産	30,495,762	長期未払金	311,794
土地	21,917,527	退職手当引当金	1,330,430
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,963,548	その他	-
建物減価償却累計額	△10,385,313	流動負債	1,198,425
工作物	42,408	1年内償還予定地方債	519,936
工作物減価償却累計額	△42,408	未払金	544,265
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110,833
航空機	-	預り金	23,391
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,617,788
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	56,075,084
インフラ資産	19,275,554	余剰分（不足分）	△9,059,799
土地	14,960,921		
建物	360,990		
建物減価償却累計額	△212,319		
工作物	10,328,260		
工作物減価償却累計額	△6,162,298		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,233,102		
投資及び出資金	17,242		
有価証券	-		
出資金	17,242		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	133,718		
長期貸付金	-		
基金	4,085,927		
減債基金	-		
その他	4,085,927		
その他	-		
徴収不能引当金	△3,785		
流動資産	2,628,655		
現金預金	505,090		
未収金	59,781		
短期貸付金	-		
基金	2,070,667		
財政調整基金	2,070,667		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△6,884	純資産合計	47,015,284
資産合計	56,633,072	負債及び純資産合計	56,633,072

I 貸借対照表（バランスシート）

1 貸借対照表の概要

自治体の貸借対照表は、自治体が保有する「資産」（インフラ、税金等の未収金、基金など）と、その調達財源である「負債」（地方債、未払金等といった将来世代が負担する部分）および「純資産」（現在までの世代が負担した部分）を一覧化したストック情報です。

企業会計の手法を取り入れ、自治体の財産状態と、資産がどのような財源で賄われているかを金額で明確に示すことで、資産の構成内容、資産の行政目的別の割合、資産と負債との関係等をより分かりやすく表しています。

2 貸借対照表の分析

令和6年度の貸借対照表は、総資産 566 億 3 千万円、総負債は 96 億 2 千万円、純資産は 470 億 1 千万円となりました。資産に対する負債の割合は 17.0%で、前年度から 0.4 ポイント改善しており、地方債の返済等により将来世代の負担軽減が進んだことを示しています。

資産の部では、土地や建物等が主となる「有形固定資産」が 497 億 7 千万円で総資産の 87.9%を占めており、住民サービス提供の基盤となっていますが、減価償却の進行により、前年度比で 5 億 2 千万円減少しました。土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却率は 56.6%であり、老朽化が進みつつある段階にあります。更新時期の集中を避けるためにも、引き続き適正な施設の維持管理が求められます。

負債の部では、「地方債」が 67 億 8 千万円で総負債の 70.5%を占めています。新たな地方債の借入を最低限に抑えつつ、計画的に償還を進めた結果、地方債残高は前年度比 3.3 ポイント減少しました。これにより、将来世代への負担軽減が進んでいます。

純資産の部では、「余剰分（不足分）」が 90 億 6 千万円のマイナス表示となっています。これは、将来的に自由に使える財源が拘束されている状態を示しています。財政の柔軟性を高めるため、この余剰分（不足分）の解消に向けた着実な取り組みが必要となっております。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)	
科目	金額
経常費用	15,869,517
業務費用	9,673,900
人件費	2,467,602
職員給与費	1,707,180
賞与等引当金繰入額	109,921
退職手当引当金繰入額	174,429
その他	476,072
物件費等	7,008,355
物件費	5,202,231
維持補修費	1,200,393
減価償却費	603,657
その他	2,074
その他の業務費用	197,943
支払利息	23,743
徴収不能引当金繰入額	10,885
その他	163,315
移転費用	6,195,617
補助金等	2,416,879
社会保障給付	2,078,567
他会計への繰出金	1,673,528
その他	26,643
経常収益	437,682
使用料及び手数料	168,442
その他	269,241
純経常行政コスト	15,431,835
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	78,547
資産売却益	78,547
その他	-
純行政コスト	15,353,288

Ⅱ 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書の概要

自治体の行政活動は、貸借対照表で明らかにされる資産・負債等の状況だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、自治体のフロー情報を表わすもので、その行政サービスについて、4月1日から翌年の3月31日までの1年間にサービスを提供した状況を性質別にコスト面から把握し、これらに要した財源の状況を明らかにするためのもので、企業会計の損益計算書にあたります。

行政コスト計算書は、「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」で構成されており、これらを差引きしたものが「純行政コスト」になります。純行政コストは、企業会計の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担等の収益で賄われたものを差引いた額で、地方税等の一般財源で賄わなければならないコストを表しています。

2 行政コスト計算書の分析

令和6年度の純行政コストは153億5千万円で、前年度比7.1%の増加となりました。この増加は、昨今の物価高騰や人件費の上昇により「経常費用」が増加したことが主な要因です。また、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は「経常収益」に含められないため、結果としてこの「純行政コスト」という形で大幅なコストが計上されています。

行政コストの主となる「経常費用」の総額は158億7千万円で、内訳は以下のとおりです。

- ・人件費等（職員の給与等）24億7千万円 全体比15.5%
- ・物件費等（物件費や維持補修費等）70億1千万円 全体比44.3%
- ・移転費用等（補助金や社会保障費等）62億円 全体比39.0%
- ・その他の業務費用（支払利息等）2億円 全体比1.2%

今後も持続可能な行政サービスを提供するため、業務の効率化や資産の適正管理が必要です。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,354,284	56,855,087	△9,500,804
純行政コスト（△）	△15,353,288		△15,353,288
財源	15,011,461		15,011,461
税収等	9,440,644		9,440,644
国県等補助金	5,570,817		5,570,817
本年度差額	△341,827		△341,827
固定資産等の変動（内部変動）		△771,526	771,526
有形固定資産等の増加		85,141	△85,141
有形固定資産等の減少		△603,657	603,657
貸付金・基金等の増加		643,205	△643,205
貸付金・基金等の減少		△896,214	896,214
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△6,252	△6,252	
その他	9,080	△2,226	11,306
本年度純資産変動額	△338,999	△780,004	441,004
本年度末純資産残高	47,015,284	56,075,084	△9,059,799

Ⅲ 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が、4月1日から翌年の3月31日までの1年間でどのように変動したかを表すものです。これにより、現在までの世代が負担してきた部分がこの1年間で増減した状況を把握できます。

本計算書は、主に「純行政コスト」「財源」「固定資産等の変動（内部変動）」「無償所管換等」「その他」の項目で構成され、これらの増減要因を集計したものが「本年度純資産変動額」となります。

2 純資産変動計算書の分析

令和6年度の純資産変動計算書は、全体で3億4千万円の減少となりました。主に純行政コストが財源を上回ったことと、固定資産の減価償却や基金の取崩しによる固定資産等の変動（内部変動）が影響しています。

純行政コストは、153億5千万円計上されました。これに対し、行政サービスを賄うための経常的な財源は150億1千万円でした。

この結果、純行政コストが財源を3億4千万円上回り、この財源不足が純資産の減少に大きく影響しています。これは、行政サービスに要した費用が、税収や経常的な補助金といった財源で十分に賄いきれていない現状を示しており、地方税等の一般財源に頼る部分が大きく、結果として基金の取り崩し等により補填している状況です。

固定資産等の変動の主なものとして、有形固定資産等が6億円減少しました。これは、主に有形固定資産の減価償却費相当額による減少額を示しており、既存資産の老朽化が進んだことを示唆しています。

自治体が持続可能な行政サービスを提供していく上で、財源の確保と既存資産の効率的な管理が必要です。

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,076,092
業務費用支出	8,880,476
人件費支出	2,450,284
物件費等支出	6,240,011
支払利息支出	23,743
その他の支出	166,438
移転費用支出	6,195,617
補助金等支出	2,416,879
社会保障給付支出	2,078,567
他会計への繰出支出	1,673,528
その他の支出	26,643
業務収入	15,331,388
税金等収入	9,425,565
国県等補助金収入	5,466,816
使用料及び手数料収入	168,383
その他の収入	270,623
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	255,296
【投資活動収支】	
投資活動支出	695,062
公共施設等整備費支出	74,141
基金積立金支出	620,921
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,078,761
国県等補助金収入	104,001
基金取崩収入	896,214
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	78,547
その他の収入	-
投資活動収支	383,700
【財務活動収支】	
財務活動支出	618,292
地方債償還支出	618,292
その他の支出	-
財務活動収入	38,000
地方債発行収入	38,000
その他の収入	-
財務活動収支	△580,292
本年度資金収支額	58,704
前年度末資金残高	422,995
本年度末資金残高	481,699

前年度末歳計外現金残高	16,367
本年度歳計外現金増減額	7,024
本年度末歳計外現金残高	23,391
本年度末現金預金残高	505,090

Ⅳ 資金収支計算書

1 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」から構成されており、歳計現金（資金）の出入りを性質の異なる3つの区分により表したものです。本年度末資金残高は、令和6年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた額であり、それに本年度末歳計外現金を加えたものが、貸借対照表における現金預金と一致します。

資金収支計算書における各区分は、自治体の資金の流れを具体的に示します。業務活動収支は、人件費、物件費、補助金及び社会保障給付等の日常的な行政活動の支出と、地方税及び使用料等の収入並びに臨時的な収支を捉えます。投資活動収支は公共資産の整備や基金の積立・取崩しといった公共事業や基金関連の資金の動きを示し、財務活動収支は地方債の発行や元金償還による資金の出入りを表します。これらの区分により、自治体が資金を何に使い、どう調達しているかが明確になります。

2 資金収支計算書の分析

全体の資金収支は6千万円のプラスとなり、資金繰りは概ね安定しています。これは、日常の行政サービスを行う業務活動収支で黒字を確保しつつ、投資活動や地方債の償還を行った結果です。

業務活動収支は、社会保障給付や物件費などの支出が150億8千万円に対し、地方税や地方交付税などの収入が153億4千万円あり、2億6千万円の黒字となりました。

一方、投資活動収支は公共施設整備や基金積立などへの支出と、基金取崩しや資産売却収入などがあり、結果として3億8千万円の黒字となりました。財務活動収支は、5億8千万円の赤字ですが、地方債の償還が6億2千万円に対し、地方債の発行収入が4千万円だったため、地方債を計画的に償還したことによるものです。

今後もこの安定した資金繰りを維持するため、業務活動における効率的な支出と安定的な収入確保に努めるとともに、公共資産の計画的な更新や将来の財政需要に対応できるよう、基金の水準維持や地方債の適切な管理を継続していくことが重要です。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある出資金

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ. 市場価格がない出資金

出資金額により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち瑞穂町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については原則、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

福生都市計画瑞穂町箱根ヶ崎駅西土地地区画整理事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

(3) 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各項目の金額を千円単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (△6.01%)	— (△12.45%)	1.4	— (△28.5%)

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
継続費通次繰越費	0 千円
一般会計	0 千円
福生都市計画瑞穂町箱根ヶ崎駅 西土地地区画整理事業特別会計	0 千円
繰越明許費	90,784 千円
一般会計	90,784 千円
福生都市計画瑞穂町箱根ヶ崎駅 西土地地区画整理事業特別会計	0 千円
事故繰越費	0 千円
一般会計	0 千円
福生都市計画瑞穂町箱根ヶ崎駅 西土地地区画整理事業特別会計	0 千円
合計	90,784 千円

(7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 売却可能資産の範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

土地 2,951 千円 (0 千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(0千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- (8) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,630,230千円

- (9) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	11,556,751千円
〔内訳〕普通会計地方債残高	6,763,585千円
債務負担行為支出予定額	969,493千円
公営事業地方債負担見込額	1,655,803千円
一部事務組合等地方債負担見込額	837,440千円
退職手当負担見込額	1,330,430千円
第三セクター等債務負担見込額	0千円
連結実質赤字額	0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円
基金等将来負担軽減資産	13,640,602千円
〔内訳〕地方債償還額等充当基金残高	6,174,417千円
地方債償還額等充当歳入見込額	4,835,955千円
地方債償還額等充当交付税見込額	2,630,230千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△2,083,851千円

- (10) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

- (11) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	279,039千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	108,407千円
基礎的財政収支	<u>387,446千円</u>

(12) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	255,296 千円
減価償却費	△603,657 千円
徴収不能引当金の増減額	291 千円
退職手当引当金の増減額	119,489 千円
賞与引当金の増減額	±0 千円
未収債権額の増減額	13,671 千円
固定資産除売却	0 千円
資本的国県等補助金等	104,001 千円
未払債務額の増減額	△109,382 千円
その他の資産・負債の増減額	△121,536 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△341,827 千円

(13) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 500,000 千円です。